

平成31年度重点事業等の概要

二本松市

基本目標1 子どもや若者の未来を創るまち

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくりの重点事業

- 1 **【継続拡充】産後ケア事業**（健康増進課） 事業費3,184千円
産後間もない母親の身体的休息、リフレッシュを目的に二本松病院において
デイケア（日帰り）事業を行う。
平成31年度より宿泊ケア事業（ショートステイ）を開始する。
- 2 **【継続】不妊治療費助成事業**（健康増進課） 事業費9,000千円
子どもを持つことを希望しながら妊娠しない夫婦の特定不妊治療および一般
不妊治療に要する費用の一部を助成し経済的負担を軽減する。なお、男性の不
妊治療についても対象。（妻の年齢が43歳未満を対象とする。）
助成金額……治療1回につき15万円以内、年2回まで。一般不妊治療は、年
間15万円を上限とする（回数は問わない）。
助成期間……通算5年、延10回限度
- 3 **【継続】妊婦健康診査事業**（健康増進課） 事業費47,207千円
出産までの15回分の妊婦健診及び産後1か月健診の費用助成を行う。
- 4 **【継続】出産時交通費助成事業**（健康増進課） 事業費1,100千円
市内で出産できる医療機関がなく、市外での出産を余儀なくされている状況を
踏まえ、セーフティネットとして出産時のタクシー利用について助成する。
・助成対象 市内に住所を有する妊産婦
・内 容 ①出産時、自宅等から県内医療機関までのタクシー料金（実費）
②退院時に出産医療機関から自宅等までのタクシー料金（実費）
※出産・退院時とも、利用しなかった各利用券を市に返却すること
により、ガソリン給油券（1,000円×2回分）を支給する。
- 5 **【継続】産科医師確保対策事業**（健康増進課） 事業費57,600千円
安心して子どもを産み育てることができるよう産科・小児科医を確保するた
め、研究費等助成及び修学資金貸与を行う。
医師研究費等助成 市内公的医療機関に勤務する医師に対し研究費として
月額30万円を助成する。
修学資金貸与 将来市内公的医療機関において勤務する意思のある医学生
に対し修学資金（学費、生活費相当額）を貸与する。一定期間、市内公
的医療機関において勤務した場合は返還免除とする。
国公立大学 1～3年次 月額20万円（上限）
4～6年次 月額40万円（上限）
私立大学 月額100万円（上限）

- 6 **【継続】 保育料減免等**（子育て支援課） 75,816千円
 保育所、認定こども園、幼稚園保育料の減免、助成
- ・ 第1子
 - 1号認定 市民税所得割額非課税世帯は無料
 - 2・3号認定 市民税所得割額48,600円以下の世帯は無料
それ以外の世帯は月5千円の助成
 - ・ 第2子以降 保育料無料（※事業所内保育所を除く）
- ※平成31年10月より3～5歳の幼児教育無償化開始予定
- 7 **【新規】 病後児保育事業**（子育て支援課） 事業費11,247千円
 病後児（病気等の回復期にある子ども）の保育施設を開設する予定の学校法人まゆみ学園に対し、その経費を補助する（国1/3 県1/3 市1/3）。認定こども園まゆみぷらす（油井字石倉）敷地内に開設予定。
- 8 **【継続】 保育士宿舍借り上げ支援事業**（子育て支援課） 事業費7,380千円
 私立の保育所等設置者が、市内において借り上げる保育士の宿舍の費用を助成する。採用されてから5年以内の保育士を対象とし、月額最大8万2千円、最長5年間助成する。費用負担（国1/2 市1/4 設置者1/4）
- 9 **【継続拡充】 延長保育促進事業**（子育て支援課） 事業費14,468千円
 私立認可保育所等がおこなう延長保育事業に対し助成する。助成額は延長時間、施設規模等により定額（134万～30万）を補助する。
 平成31年度より二本松地区に私立認可保育所が開設されることにより補助対象施設を追加する。
- 10 **【継続拡充】 学童保育事業**（子育て支援課） 事業費155,197千円
 直営及び社会福祉協議会、ふくしまグリーンキャンパス等に委託し実施する。
 ⑨平成31年度よりふくしまグリーンキャンパスに委託している木みどりクラブ（油井小学校区）の定員を20人から30人に拡大するため、その改修に係る経費を助成する。

1-2 学校と家庭、地域と連携した子供の教育環境整備の重点事業

- 1 **【継続】 高等学校通学費助成** (教育総務課) 事業費 5, 500 千円
最寄りの駅又は学校までの道のりが 10 km 以上ある生徒の保護者に対し通学費の一部 (年額 2 万 5 千円) を支給する。
- 2 **【継続】 元気な児童生徒育成支援事業** (学校教育課)
冬季スキー体験教室を実施する。
 - ・小学校費 (4 年、5 年、6 年生を対象) 12, 086 千円
 - ・中学校費 (1 年生を対象) 4, 763 千円
- 3 **【新規】 学校 ICT 環境整備事業** (学校教育課) 事業費 23, 824 千円
児童、生徒の情報活用能力を育成するため、市内各小中学校普通教室に電子黒板を年次計画により整備する。
- 4 **【新規】 油井小学校校舎増築実施設計業務** (教育総務課) 事業費 19, 694 千円
油井地区の児童増加が見込まれるため、校舎の増築を進める。平成 33 年度から供用開始予定。

1-3 若者の定住促進の重点事業

- 1 **【見直し】 定住促進住宅取得支援事業** (秘書政策課) 事業費 7, 200 千円
 - ・市内定住者への支援
市内に自己の居住のための住宅の新築又は新築された住宅を購入する 40 歳未満の者で、夫婦又は子供を養育している 2 人以上の世帯に対して、奨励金の支給を行う。
助成金額…… 1 件当たり **36 万円に統一** (市内業者による建築に限る)。市外からの移住者が土地の購入を含む住宅新築又は購入の場合に支給していた加算額は廃止。
- 2 **【継続】 3 世代同居住宅改修支援事業** (秘書政策課) 事業費 7, 200 千円
新婚世帯に限らず、3 世代同居のために住宅改修を行う場合、改修費の一部を助成することによって、3 世代同居を応援する (市内業者に限る)。
助成額……補助率 1/2 1 件当たり上限額 36 万円
- 3 **【継続】 移住者空き家改修費等補助金** (秘書政策課) 事業費 2, 500 千円
移住者の空き家改修等に対して助成し、移住者の支援を行う。

補助率 1/2 1 件当たり上限額 500 千円

- 4 **【継続】大卒者等定住促進奨励金**（秘書政策課） 事業費 3,000 千円
U・I・J ターンを推進するため、奨学金を利用した大卒者等が市内に就職して定住する場合、一人当たり 30 万円を支給する。

- 5 **【継続】来てにほんまつ住宅取得支援事業補助金**（秘書政策課） 事業費 8,000 千円
県外から市内に住宅を取得する移住者に対して、市補助額 70 万円に県補助（市補助額と同額）70 万円を上乗せして 140 万円を補助する。なお、新婚世帯や子育て世帯等にはさらに上乗せし、最大 200 万円まで補助する。

1-4 暮らしやすいまちづくりの重点事業

- 1 **【継続 拡充】交通対策事業**（秘書政策課） 事業費 276,441 千円
【拡充】コミュニティバス運行业務委託 122,807 千円
安達地域～二本松駅コースを設ける
・デマンド型タクシー運行业務委託 31,642 千円
・生活路線バス運行等補助 110,229 千円
⑨ タクシー助成実証実験事業 7,500 千円
75 歳以上の方のタクシー運賃について、一回あたり 300 円を助成する事業を 2 か月間、実験的に実施し、その結果を検証の上、事業実施について検討を行う（対象経費は県補助 10/10）。

- 2 **【継続】二本松駅南地区整備事業**（都市計画課） 事業費 41,603 千円
二本松駅南口広場の整備と、広場から向原上竹線に通じる道路の整備を進める。
・物件調査等業務委託 11,500 千円
・道路工事請負費 30,000 千円 ほか

- 3 **【継続】杉田駅周辺整備事業**（都市計画課） 事業費 222,621 千円
杉田駅前、長命地区におけるまちづくり関連事業を施工する。
・長命 1 号線等道路改良工事 188,000 千円
・用地取得費 20,664 千円
・物件補償 13,500 千円 ほか

（関連事業）

- 駄子内・反田線整備事業（土木課） 事業費 148,000 千円

4 **【継続】安達駅西地区整備事業**（都市計画課） 事業費 315,614 千円

安達駅東地区と西地区の均衡ある発展を図り、魅力ある街区の形成と良好な居住環境の整備を推進する。

- ・ 物件調査委託業務 16,020 千円
- ・ 用地取得費 49,500 千円
- ・ 物件補償費 250,000 千円 ほか

5 **【継続】長命工業団地造成事業**（商工課） 事業費 347,634 千円

主な事業費

- ・ 用地造成費（2カ年事業2年目） 324,749 千円
- ・ 測量登記業務委託 10,885 千円 ほか

基本目標 2 郷土愛にあふれ活力と賑わいのあるまち

2-1 観光・交流事業等の重点事業

- 1 【**継続**】 日本一の桜の郷二本松推進事業（観光課）
全国さくらシンポジウムを4/11、4/12に開催する。
シンポジウム実行委員会補助 1,500千円
- 2 【**継続 新規**】 インバウンド誘客促進事業（観光課） 事業費20,817千円
新 体験型観光商品ブラッシュアップ・連携強化事業 10,000千円
体験型観光商品を整備し、それらを活用したツアー商品等の開発、プロモーションを行い、インバウンド誘客を図る（東北観光復興交付金 8/10 復興特別交付税 2/10）。
新 キャッシュレス決済実証事業 5,000千円
岳温泉エリアにおいて実施し、インバウンド客の消費向上を図る（東北観光復興交付金 8/10 復興特別交付税 2/10）。
・多言語版ガイドブック等作成 1,782千円
・海外宣伝強化事業等 4,035千円
- 3 【**継続 新規**】 DMO推進事業（観光課） 事業費36,270千円
・DMO運営補助 18,000千円
・観光PR隊（二本松少年隊）運営 5,403千円
・二本松駅観光案内所運営 3,267千円
新 エクストリームスポーツ福島創造事業 9,400千円 ほか
アクティブパーク、猪苗代のジェットスキー、浜通りのサーフィン等県内に点在するエクストリームスポーツの拠点を広域的に連携させ、二本松市を拠点とした体験型観光商品の開発をDMOと連携して進める（地方創生推進交付金 1/2 復興特別交付税 1/2）。
- 4 【**新規**】 温泉地観光施設整備事業（観光課） 事業費9,223千円
温泉街の賑わいづくりのため、イベント広場等の整備を行う。
・実施設計委託 9,211千円
- 5 【**継続**】 二本松城跡総合整備事業（都市計画課） 継続事業2年目
二本松城跡前において、市の文化・歴史・観光拠点となる施設の整備を行う。
全体事業費1,675,486千円 2年目事業費 824,440千円
・展示制作委託 91,836千円
・VR制作委託 8,164千円
・施設新築工事 564,000千円

- ・工事監理業務 37,704千円
 - ・発掘調査等業務 75,519千円
 - ・用地取得費 18,704千円 ほか
- 6 **【新規】安達ヶ原ふるさと村公園整備**（都市計画課） 事業費98,866千円
園内に大型遊戯施設（ふわふわドーム）の設置を行う。
- ・実施設計業務 8,500千円
 - ・設置工事 90,366千円
- 7 **【新規】二本松城跡三の丸御殿復元資料調査業務**（文化課） 事業費3,000千円
三ノ丸御殿復元に向けた資料収集及び調査を行う。
- 8 **【新規】大山忠作美術館開館10周年特別企画展「新五星山展」開催**（文化課）
事業費 7,288千円
平成31年度に開館10周年を迎えるため、これを記念して平成31年10月13日～11月17日までの日程で特別企画展「新五星山展」を開催する。
展示予定 「大山忠作」、「杉山寧」、「山口蓬春」、「横山大観」、「横山操」
約30点の展示

2-2 商工業振興事業の重点事業

- 1 **【継続】店舗等施設整備事業補助**（店舗等リニューアル補助金）（商工課）
店舗等の改修等及び店舗と一体となって機能する備品の購入に対し補助金を交付する。（補助率1/2 上限額500千円） 15,000千円
- ・繁盛店づくり支援事業
ホームページ・ネットショップ等開設、アドバイザー派遣、商品開発、販路拡大等ソフト面の充実にかかる経費に対し補助金を交付する。
（補助率1/2 上限額300千円） 3,000千円
- 2 **【継続】企業育成と創業支援による雇用創出、雇用確保及び経済活性化**（商工課）
- (1) 事業所等人材育成補助 事業費1,000千円
市内事業所が従業員等の資質の向上、能力開発、技術力向上又は企業経営に必要な知識の習得を目的とした研修を行う際の経費を補助する。
- (2) **⑨ 事業所向け働きやすい環境づくりセミナーの開催**（商工課）
事業費624千円
早期離職防止を図るための対策等について、経営者、総務担当者向けのセミナーを開催する。

(3) 創業支援空き店舗活用事業補助

事業費 11,400 千円

- ① 空き店舗改修費等補助 2,000 千円×3 件=6,000 千円
・補助率 2/3 (上限 2,000 千円)
- ② 空き店舗賃借料補助 100 千円×12 か月×3 件=3,600 千円
・補助率 2/3 (上限 100 千円/月)・補助期間は 1 年間
- ③ 創業者住居賃借料 50 千円×12 か月×3 件=1,800 千円
・補助率 2/3 (上限 50 千円/月)・補助期間は 1 年間 ・市外からの転入者のみ

(4) 創業支援融資資金利子補給補助

事業費 1,000 千円

- 1 年間の利子分を全額補助する。(利率 2%まで)
10,000 千円 (想定) ×2%×5 件=1,000 千円
※ただし、対象融資額 20,000 千円まで
・対象となる融資
県起業家支援保証融資、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業における創業向け融資、また同様の条件に準ずる市内金融機関が実施する融資制度
・補助期間は 1 年間、なお商業まちづくり基本構想で定める誘導地区は 2 年間

(5) 創業支援事業者補助

事業費 1,000 千円

二本松市創業支援事業計画に基づき、市内の支援機関が実施する創業支援事業に対し補助金を交付する。

- ① 二本松商工会議所・あだたら商工会、市内金融機関 (二本松信用金庫、福島銀行) が実施する事業も対象とする。
- ② 講師謝金、旅費、印刷製本費、広告宣伝費、事務費等

2-3 農業担い手育成等の重点事業

- 1 **【新規】(仮称) 二本松農業未来戦略会議の設置** (農業振興課) 事業費 506 千円
本市の農業について、農業従事者等による自由闊達な意見交換の場を設け、本市の課題を抽出し、今後の農業施策に反映させるため、(仮称) 二本松農業未来戦略会議を設置する。
- 2 **【継続】地域担い手育成総合支援事業** (農業振興課) 事業費 21,233 千円
 - ・認定農業者育成事業補助 15,000 千円
 - ・農業機械保守点検等補助 4,000 千円 ほか
農業機械 (コンバイン) の保守等に係る費用の内、1 台当たり 4 万円を補助する。

- 3 **【継続】農業6次産業化推進事業**（農業振興課） 事業費 9,956千円
- ・ 農業者育成研修補助 1,000千円
 - ・ 農業施設整備補助金 6,000千円
 - ・ 6次産業化のための加工機械、商品PR経費の助成 2,000千円
加工機械整備・・・補助率1/2（補助額150万円を上限とする）
開業支援（パッケージ開発、商品PR経費等）・・・補助率1/2（補助額50万円を上限とする。）
- 4 **【継続】新規就農者支援事業**（農業振興課） 事業費 13,625千円
- ・ 新規就農者研修支援事業補助 6,950千円
 - ・ 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金） 6,000千円
 - ・ 新規就農者相談業務等 638千円ほか
- 5 **【新規】狩猟免許等取得者支援事業**（農業振興課） 事業費 183千円
- 鳥獣被害対策実施隊の担い手確保のため、新たに狩猟免許等を取得し実施隊員となる者に対し免許取得に係る経費の一部を助成する。
- ・ 対象免許 第1種銃猟免許、鉄砲所持許可、わな猟免許
 - ・ 補助率 免許等取得費の1/2以内

2-4 特性を活かした地域づくりの重点事業

- 1 **【継続】地域おこし協力隊員**（秘書政策課）
- 地域おこしのために、都会などから協力隊員を募集し、地域おこしを推進する。
（岩代地域、東和地域に各2名）地域において週29時間活動する。
- ・ 隊員報酬 一人2,000千円×4名 8,000千円
- （安達地域）
- ・ 上川崎和紙づくり隊員受け入れに係る業務委託
一人2,000千円×2名 4,000千円
- （二本松地域）（観光課）
- ・ 岳温泉観光協会等 一人2,000千円×2名 4,000千円
 - ・ 市内観光情報発信 一人2,000千円×1名 2,000千円
- 2 **【継続】集落支援員**（秘書政策課）
- 地域の中から人材を発掘し、地域内の諸問題の解決や地域資源を活用した地域づくりを行うため支援員を設置する。（過疎地域におけるモデル事業）
（安達、岩代、東和地域に各3名）地域において週29時間活動する。
- 支援員報酬 一人2,000千円×9名 18,000千円
- 3 **【継続】市民との協働による地域づくり推進事業**（秘書政策課）
- 事業費 40,000千円（25年度20,000千円、26年度～40,000千円）
人口割、基本割、ハード・ソフト割を設定して各地区に配分する。

基本目標3 いつまでも元気で生きがいのもてるまち

3-1健康寿命延伸・生涯学習環境整備の重点事業

1 【新規】「日本一の健幸長寿都市・二本松」 ～ 15ページ 参照 ～

主な関連事業

- (1) 【新規】高齢者公共交通運賃無料化事業（高齢福祉課）
事業費14,853千円
75歳以上の高齢者の公共交通（路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、ようたすカー）運賃の無料化を実施する。
- (2) 【新規】アクティブシニア支援機材等購入費補助（高齢福祉課）
事業費1,700千円
多様な健康活動（生涯学習・スポーツ、健康体操、歌唱、舞踊など）を行うシニア層団体に対し、必要な機材の購入費等を助成する。
- (3) 【継続 拡充】認知症高齢者見守り事業（高齢福祉課）
事業費19,536千円
・認知症地域支援推進員業務委託 16,500千円
⑧ 認知症高齢者QRコード配布 330千円 ほか
認知症高齢者の行方不明の未然防止のため、希望者にQRコードを配付する。
- (4) 【継続 見直し】生活習慣病予防事業（健康増進課）
事業費107,315千円
【見直し】検診実施方法等の見直し
・施設検診の開始時期を8月から6月に前倒し
・受診録の施設検診と集団検診との一本化
【継続】
・検診
乳がん、子宮がん、胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、肝炎、骨粗鬆症
※ 骨粗鬆症は集団検診のみ、それ以外は施設検診と集団検診
・健康教育
生活習慣病予防、がん予防、糖尿病予防、禁煙教室等
・健康相談・定例健康相談
各保健センター毎月第1・3月曜日（保健師、栄養士、歯科衛生士）
・人間ドック検診
30歳から65歳までの5歳ごと、及び68歳
自己負担：一律24,000円（市助成額：最大18,120円）

(5) **【拡充】保健師による特定保健指導活動等の充実** (健康増進課・国保年金課)
市保健師による特定保健指導の実施、健診相談会の拡充等、検診実施後のアフターフォローの充実を図る。

(6) **【継続】健康づくり推進事業** (健康増進課) 事業費 1, 883 千円
栄養士、健康推進員による食事の減塩等の普及、啓発

(7) **【継続】健康マイレージ関連事業** (健康増進課・国保年金課)
事業費 648 千円
福島県が実施する健康マイレージ事業(「ふくしま健民パスポート事業」)及び国保被保険者に対する国保健康マイレージ事業を推進する。

(8) **【継続】介護予防普及啓発事業** (高齢福祉課)
事業費 9, 458 千円
介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うほか、「いきいき百歳体操」の普及啓発や各種の介護予防教室を実施し、高齢者の健康維持を図る。

(9) **【継続】温泉等利用健康増進事業** (高齢福祉課)
事業費 32, 843 千円
高齢者の健康増進、閉じこもりの解消を図るため、温泉等施設を利用する際の費用の一部助成を行う。

2 **【継続 新規】運動・体力づくりの環境整備** (生涯学習課)

・市民プール管理運営経費

指定管理委託料 89, 800 千円 (株式会社フクシ・エンタープライズ)

⑨ 地域グラウンド修繕整備 (郭内、安達運動場)

グラウンドとして使用再開するにあたり設備等の修繕を行う。

・郭内グラウンド防球ネット等修繕 42, 322 千円

・安達運動場バックネット等修繕 7, 612 千円

⑨ パークゴルフ場整備事業

スカイピアあだたら敷地内にパークゴルフ場を整備するため、調査業務費を計上する。事業費 10, 000 千円

基本目標 4 助け合い、支え合い、安全に安心して暮らせるまち

4-1 放射能除染・健康管理対策の重点事業

1 【継続】放射能除染事業（生活環境課） 事業費 4, 415, 848 千円

仮置場撤去、移送業務等を行う。

- ・仮置場撤去 250, 000 千円
- ・積込場運営費 150, 000 千円
- ・積込場移送 3, 800, 000 千円 ほか

2 【継続】ホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定事業（健康増進課）

事業費 28, 172 千円

- 主な内容
- ・アドバイザー、データ分析謝礼
 - ・被ばく調査通知
 - ・臨時職員賃金（放射線技師、事務員）ほか

3 【継続】ガラスバッチによる積算放射線量調査事業（健康増進課）

事業費 20, 710 千円

- 主な内容
- ・データ分析料
 - ・線量計送付回収業務委託

- 対象者：
- ① 中学生以下の子ども全員
 - ② 高校生から20歳までの全員
 - ③ 妊婦全員
 - ④ 上記以外の希望する市民全員

4 【継続】水田原発事故対策事業（農業振興課） 事業費 55, 325 千円

- ・水稻吸収抑制対策 49, 325 千円
- ・対策に係る事務経費助成 6, 000 千円

5 【継続】米全袋検査事業（農業振興課） 事業費 50, 000 千円

安全安心なコメの生産を確保するため、地域農業再生協議会が実施する全袋検査事業を支援する。（協議会運営費用貸付金）

6 【継続】畜産原発事故対策事業（農業振興課） 事業費 155, 500 千円

- ・草地土壌調査等 6, 000 千円
- ・草地保全管理 39, 000 千円

- ・草地更新 50,000千円
- ・牧草吸収抑制対策 60,500千円

7 **【継続】** ふくしま森林再生事業（農業振興課） 事業費100,000千円

森林の有する多面的機能を保持しながら、放射性物質の低減及び拡散防止を図り森林を再生する。

- ・茂原財産区、川口地区年度別実施計画策定 25,000千円
- ・茂原財産区、観音丘陵整備業務
 - 総合管理業務委託 13,200千円
 - 放射性物質対策分 43,800千円
 - 森林整備等業務委託 18,000千円

8 **【継続】** ため池等放射性物質対策事業（農業振興課） 事業費462,000千円

農業用ため池の放射性物質による汚染状況を調査し、農地等への流入防止やため池管理上の支障等を低減する。

- ・調査業務委託（詳細調査） 10,000千円
- ・実施設計業務委託 140,000千円
- ・ため池等放射性物質対策業務委託 300,000千円
- ・工事設計管理業務委託 12,000千円

9 **【継続】** 道路等側溝堆積物撤去事業（土木課） 事業費390,000千円

道路側溝等の堆積物撤去処理を行う。経費の1/2については福島再生加速化交付金対象であり、残りの1/2については復興特別交付税対象。

その他

- 1 **【新規】各種計画策定業務**（秘書政策課） 事業費 10,989 千円
次期総合計画及び過疎地域自立促進計画の策定を平成31年度から2カ年事業にて進める。
- 2 **【新規】ハノーバー町友好都市締結20周年記念事業**（秘書政策課） 事業費 6,610 千円
ハノーバー町との友好都市締結20周年を記念し、ハノーバー町要人を当市に招致する。